

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

サムシングホールディングス株式会社

(E05594)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第17期第3四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場1丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場1丁目5番25号
【電話番号】	03（5665）0840（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笠原 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期連結 累計期間	第17期 第3四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	6,735,686	6,906,616	9,275,214
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	37,452	△60,056	187,361
四半期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△43,025	△260,048	48,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△52,420	△250,844	44,453
純資産額 (千円)	1,230,271	1,070,408	1,327,144
総資産額 (千円)	5,055,662	5,495,413	5,259,842
1株当たり四半期純損失金額 (△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△13.35	△80.54	15.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	14.93
自己資本比率 (%)	23.6	18.7	24.5

回次	第16期 第3四半期連結 会計期間	第17期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	9.14	△15.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第16期第3四半期連結累計期間及び第17期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気動向は、緩やかな回復を続けています。海外経済は、新興国に減速の影響がみられるものの、先進国を中心に回復しており、そうしたもとの、輸出は横ばい圏内の動きとなっています。設備投資は、企業収益が明確な改善を続けるなかで、緩やかな増加基調にあり、個人消費も基調的に底堅く推移しました。

一方、戸建住宅市場におきましては、年明け以降、持家を中心に持ち直しており、持ち家戸数は平成27年5月以降、分譲戸建戸数は平成27年8月以降、前年比増加に転じています。

以上のような事業環境の下、当社としましては、引き続き被災地域の復興関連事業への注力と、中期的なグループ企業の成長を視野に入れ、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層の更なる拡大と、戸建住宅市場における最新技術を含めた高付加価値サービスの提供に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、主には国内における住宅着工戸数の上昇が要因で、売上高6,906,616千円（前年同期比 2.5%増）となりました。但し、材料費等の原価圧縮努力を行いました。施工外注費の増加により、売上総利益は1,760,727千円（前年同期比 1.4%増）となりました。

また、国内・海外における中期的な経営基盤強化を目的とした人員の増加を行ったこと等による人件費の増加等が影響し、販売費及び一般管理費が1,792,131千円（前年同期比 5.7%増）と増加しました。その結果、営業損失は31,403千円（前年同四半期は営業利益40,236千円）、経常損失につきましては60,056千円（前年同四半期は経常利益37,452千円）となりました。

そして、瑕疵補修損失227,232千円を計上し、四半期純損失は260,048千円（前年同四半期は四半期純損失43,025千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。

① 地盤改良事業

地盤改良事業は、主に地盤改良工事と地盤調査・測量に分かれます。地盤改良工事におきましては、国内における住宅着工戸数は増加したものの、主力の柱状改良や表層改良工法やDM工法が減少しました。但し、鋼管工法と地盤改良工法の拡販商品と位置づけております自然砕石を利用した環境配慮型工法(エコジオ工法)等は増加しました。地盤調査・測量事業は、今期、営業戦略の一つである戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大戦略が奏功したことによりボーリング調査売上が増加しました。また、一般住宅の液状化判定を行える当社独自のボーリング調査(地盤王ホリ・ススム)の売上も増加しました。

この結果、地盤改良事業の売上高は、6,563,430千円(前年同期比2.6%増)となりました。

② 保証事業

営業努力が奏功し、住宅完成エスクローシステムの売上高は増加しました。しかしながら住宅着工戸数は増加したものの、保証事業の他社との競争激化も影響し地盤総合保証「THE LAND」は販売数量・売上高とも微減となりました。

この結果、保証事業の売上高は125,524千円(前年同期比4.8%減)となりました。

③ 地盤システム事業

住宅着工戸数は増加したものの、売上高は微減となりました。

この結果、地盤システム事業の売上高は100,899千円(前年同期比2.3%減)となりました。

④ 海外事業

海外事業は主に、ベトナム国における住宅用建材の製造販売事業と地盤調査・改良事業とに分かれます。住宅用建材の製造販売事業は、2014年7月より出荷を開始しておりますが、地盤調査・改良事業におきましては、まだ大きな売上計上までは至っていない状況です。

上記の結果、売上高は54,026千円となりました。

⑤ その他の事業

住宅着工戸数は増加したものの、住宅検査受託業務の売上高は微減となりました。またエクステリア事業売上および調査研究受託業務売上は減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33,959千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,239,200	3,239,200	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株 あります。
計	3,239,200	3,239,200	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	12,800	3,239,200	921	336,070	921	300,642

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式3,238,700	32,387	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	3,239,200	—	—
総株主の議決権	—	32,387	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ナカチによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,404,038	1,470,268
受取手形及び売掛金	2,167,310	2,165,161
商品及び製品	32,013	54,813
未成工事支出金	5,257	4,897
仕掛品	2,394	12,032
原材料及び貯蔵品	20,600	28,575
繰延税金資産	51,598	113,396
その他	289,642	353,954
貸倒引当金	△99,396	△107,999
流動資産合計	3,873,460	4,095,099
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	654,662	633,139
その他	386,220	380,493
有形固定資産合計	1,040,882	1,013,633
無形固定資産	60,528	108,660
投資その他の資産		
投資有価証券	53,930	54,201
繰延税金資産	—	165
その他	262,056	252,530
貸倒引当金	△31,016	△28,875
投資その他の資産合計	284,971	278,021
固定資産合計	1,386,382	1,400,314
資産合計	5,259,842	5,495,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,988	1,019,353
短期借入金	377,000	714,067
1年内返済予定の長期借入金	476,268	621,854
未払法人税等	49,959	15,107
未払金	275,747	279,379
リース債務	230,336	250,512
賞与引当金	—	51,692
その他	233,347	207,943
流動負債合計	2,724,648	3,159,910
固定負債		
長期借入金	653,060	768,287
リース債務	522,669	467,401
繰延税金負債	799	1,087
その他	31,520	28,319
固定負債合計	1,208,049	1,265,094
負債合計	3,932,698	4,425,004

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	334,860	336,070
資本剰余金	299,432	300,642
利益剰余金	651,540	380,213
株主資本合計	1,285,833	1,016,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	861	594
為替換算調整勘定	4,300	9,406
その他の包括利益累計額合計	5,162	10,000
新株予約権	—	8,098
少数株主持分	36,148	35,383
純資産合計	1,327,144	1,070,408
負債純資産合計	5,259,842	5,495,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	※1 6,735,686	※1 6,906,616
売上原価	4,999,471	5,145,889
売上総利益	1,736,215	1,760,727
販売費及び一般管理費	1,695,978	1,792,131
営業利益又は営業損失(△)	40,236	△31,403
営業外収益		
受取利息	443	1,398
受取配当金	41	45
投資事業組合運用益	1,964	—
為替差益	12,659	—
賃貸借契約解約益	2,857	—
その他	3,215	4,984
営業外収益合計	21,181	6,428
営業外費用		
支払利息	22,284	20,045
持分法による投資損失	962	1,418
為替差損	—	12,614
その他	718	1,002
営業外費用合計	23,965	35,080
経常利益又は経常損失(△)	37,452	△60,056
特別利益		
固定資産売却益	720	260
特別利益合計	720	260
特別損失		
固定資産除却損	1,459	3,938
購買契約解約損	※2 21,792	—
瑕疵補修損失	—	※3 227,232
特別損失合計	23,251	231,170
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	14,920	△290,966
法人税、住民税及び事業税	72,804	28,600
法人税等調整額	△7,176	△62,254
法人税等合計	65,628	△33,653
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,707	△257,313
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△7,682	2,735
四半期純損失(△)	△43,025	△260,048

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△50,707	△257,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	△266
為替換算調整勘定	△1,916	6,735
その他の包括利益合計	△1,712	6,468
四半期包括利益	△52,420	△250,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△45,901	△255,210
少数株主に係る四半期包括利益	△6,519	4,365

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

- (1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)

当社グループの地盤改良事業は、その性質上、冬期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、第1四半期連結累計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高に比べ著しく低くなる傾向があります。

- ※2 除塩及び除染材の購買契約の合意解約による和解金であります。

- ※3 地盤改良工事の瑕疵に伴う工事費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	234,756千円	265,483千円
のれんの償却額	763	763

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,278千円	3.5円	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月25日 定時株主総会	普通株式	11,278千円	3.5円	平成26年12月31日	平成27年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,397,130	131,855	103,303	17,436	6,649,727	85,959	6,735,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	288	103,567	81,436	-	185,291	398	185,689
計	6,397,418	235,423	184,739	17,436	6,835,018	86,357	6,921,376
セグメント利益又は損 失(△)	11,614	80,092	24,455	△78,565	37,596	1,217	38,813

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	37,596
「その他」の区分の利益	1,217
セグメント間取引消去	267,394
全社費用(注)	△265,971
四半期連結損益計算書の営業利益	40,236

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	地盤改良事業	保証事業	地盤システム事業	海外事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,563,430	125,524	100,899	54,026	6,843,880	62,736	6,906,616
セグメント間の内部 売上高又は振替高	901	107,214	41,908	2,800	152,824	1,550	154,374
計	6,564,332	232,738	142,808	56,826	6,996,705	64,286	7,060,991
セグメント利益又は損失 (△)	11,878	93,151	10,753	△64,264	51,520	△15,108	36,411

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅検査事業並びにソリューション事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	51,520
「その他」の区分の利益	△15,108
セグメント間取引消去	263,583
全社費用（注）	△331,398
四半期連結損益計算書の営業損失	△31,403

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度から、報告セグメントを従来の「地盤改良事業」、「保証事業」及び「地盤システム事業」の3区分から、「その他」及び「地盤改良事業」に含まれていた「海外事業」について量的な重要性が増したため、「地盤改良事業」、「保証事業」、「地盤システム事業」及び「海外事業」の4区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△13円35銭	△80円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△43,025	△260,048
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△43,025	△260,048
普通株式の期中平均株式数(株)	3,222,400	3,228,803

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人ナカチ

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 田 卓 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 藤 代 孝 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。